

# 札幌市議団ニュース

2012年3月7日 No.53

日本共産党市議団事務局発行  
電話 211-3221 FAX218-5124

## 第1回定例議会 予算特別委員会・論戦特集 ②

### <井上ひさ子 議員> 公契約条例について

非正規労働者の6割が200万円未満！／安定した生活ができない、結婚もできない、子どもも作れない。市が発注する公共事業でこうしたワーキングプアーをつくり出すべきでないとの声が高まる中、札幌市公契約条例案が今議会に提案されています。

井上議員は「条例制定で公正なルールができれば、悪質な業者は排除され、労働者の待遇改善になる。また民間にも良い影響を与えると思うし、低賃金に歯止めかかると考えるが、どうか」と質問。

上野管財部長は「公契約条例は一定水準の以上の労賃確保をめざすもので、最賃ギリギリの労働者の待遇改善のキッカケになり、地域内循環に役立ち、地域経済の活性化につながり、広く労働者の待遇改善になる」と答弁しました。

さらに井上議員は「業界のダンピング防止と適正な労働環境は表裏一体、賃金の安さを企業の競争にしない。この事業は中小業者にとって人材の確保、経営の安定と受け止められている。先行して『最低制限価格』も引き下げられたのは業界の要望に沿うもの。公契約条例は本来業界にとっても喜ばれるものと思うが、どうか」と質したのに対し、上野管財部長は「一定以上の労賃確保が前提の入札が行われるから価格一辺倒から抜け出す。労働者の適正な労働環境が確保されから、人材の確保や技術の継承につながるから業界のメリットになるし、健全な発展にもつながる」と答弁しました。(2012.2.29)

### <小形香織 議員> 職員定数の削減について

上田市長になってから、1960名の職員が削減され(03年16258名→現在14298名)、政令市の中で最も少ない職員数となり、一般行政職部門で、人口10万人当たり368名は、政令市平均の465名に遠く及ばない。その一方で、外部委託化や指定管理者などの導入で、官製ワーキングプを沢山生み出してきました。

小形議員はこうした問題を取りあげ、谷江職員部長が「今年度の新規採用者(419名)は、生活保護など福祉分野の不足を補うもの」と述べたのに対し「保護課の職員1人で年初87名を抱え忙しすぎることを考えれば、当然の対応だが、遅すぎる」と指摘しました。

次に小形議員は「問題は、全体として減っているということだ。一人あたりの仕事量は大幅に増えている。超過勤務をみれば月100時間を超える残業職員'08-延べ464名、'10-延べ702名と増えている。休務者(30日

⇒裏面につづく

以上)も休職者(90日以上)も増加したまま高止まりの状態だ。忙しく休みが取れないことなどの職場環境と精神疾患の発症には密接な関係がある」として、「これ以上の職員削減はすべきでないと考えてるが、どうか」と迫りました。

谷江職員部長は「急速な少子・高齢化、景気低迷などの社会状況の変化による需要の変化に対応する増減となっており、今年度は現業系は減、事務系は増。今後もメリハリをつけてやっていく」との答弁にとどまりました。

小形議員は「深刻になってからの後手後手の対応ではダメ。職員を大切に、減らさないことを前提に業務量に合わせた職員配置をする、市民と直接触れるような部署にはゆとりをもって接することができるような職員配置を。これ以上の削減はすべきでない」と強く求めました。(2012.3.2)

## ＜坂本恭子 議員＞ 防災行政無線の拡充、更新について

防災行政無線システムは、災害時の情報伝達手段として大きな役割を果たすものだけに、整備の拡充、適切な更新、定期的な保守・点検は、東日本大震災後、その重要性がますます高まっています。

坂本議員はこの問題を取りあげ「収容避難所(市所有)で未設置の69カ所への設置を急ぐとともに、応急生活物資供給基地として有効なコンビニと相互協定を結び、13基幹病院だけの病院枠を大きく広げること、そして設置カ所を増やしていくべきと思うが、どうか」と質しました。

山崎危機管理対策部長は「未設置である収容避難所場所(15%)については、近接・合築施設もあるので立地条件を再検討して設置の必要性について検討していく。コンビニとの応援協定の締結、対応能力のある病院の指定拡大については関係局と協議・調整を行い、必要に応じて検討していく。そして移動局の設置は作成中の整備計画の中で検討していく」と答弁しました。

坂本議員は次に、「本市は現設備が15年でも十分使用に耐えるとの判断をもちながら、『経費の平準化』との理由で、818カ所の移動局を10年(2015～25)かけて、耐用年数を短縮して、年平均80カ所前後ずつ更新する計画のようだが、考え直すべきだ。勿論、安定的稼働が前提だが、“もったいない”し、本市の大きな負担増(＝大企業に有利)につながるのではないのか」と迫りました。

山崎危機管理対策部長は「できるだけ有効に使いたいとは思っている。ただリスクの少ない安定した通信体制を維持することが最も重要だ。これからの計画案の作成に合わせて、経済性を加味しながら検討を進めていきたい」と答弁。

坂本議員は最後に、保守・点検業務の発注を地元企業へ大きく開放・拡大していくための研究、工夫を」と求めたのに対し、山崎危機管理対策部長は「今後検討していく」と答えました。(2012.3.6)